参考様式第５－２号

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年10月22日 （第7回）
目標年度	令和16年度
市町村名 （市町村コード）	阿南市 36204
地域名 （地域内農業集落名）	椿地区 （蒲生田、平松、横尾、庄田、高岸、上地、働々、開拓団、船頭ヶ谷、香、曲り、泊、伊島）

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

（1） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	262 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	203 ha
② 田の面積	200 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	62 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	6 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	56 ha
（参考）区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	62 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	32 ha
（備考）参考項目の数値については、アンケート回答者のみで算出	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2） 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の高齢化が進み、10年後を見据える中で後継者不足や遊休農地の更なる増加が課題である。
認定農業者や新規就農者等の担い手が存在し、農地維持のために担い手への集約等を検討していく必要がある。
ほ場整備事業が実施されている地域もあるが、U字溝工事で水を引き込む方式となっておりパイプライン化されておらず効率的にほ場に取水できない問題があり今後の農地利用の在り方について検討する必要がある。
また、多面的機能支払交付金・中山間地域等直接支払制度を活用した農用地の保全活動等、地域全体で農地利用に取り組んでおり、椿町農村RMO運営組織協議会の様な新たな活動組織も現れている。
しかし、水利施設の老朽化により改修、更新を行う必要が発生しているが、多面的機能支払交付金等の交付額では賄うことができない程の費用がかかるため、どの様に費用を捻出するか課題となっている。

（3） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

水稲を主要作物とした土地利用型農業が定着しており、農作業の効率化のためにスマート農業の導入や、担い手の規模拡大を進める。
また、農村RMOや多面的機能支払交付金・中山間地域直接支払制度を今後も活用し、農業を核とした地域が一体となって農地を利用していく体制の構築を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

高齢化等により離農者や規模縮小する農家が増加することが考えられ離農や規模縮小する農家に対して地域内の担い手に積極的に貸し付けを行うように周知を図る。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	28 %	将来の目標とする集積率	28 %

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

農用地の集団化が少しでも進むように、離農や規模縮小する農家がいた場合には、隣接する耕作者に貸し付けを促すなど集団化に向けて取り組んでいく。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
規模拡大の意向がある担い手を中心に、農地中間管理機構の制度を活用した集積・集約化に取り組む。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構の制度の説明、活用を積極的に推進し、担い手への農地集積・集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組
農業用水利施設等の維持管理の省エネ化・高度化を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市・農業委員会、県・JA・農業支援センター等関係機関が一体となり、新規就農希望者等の育成・支援を進める。 支援制度の情報提供や研修先の農業経営体の紹介、研修ほ場の確保など地域計画内の農地利用に配慮する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域全体で農業協同組合に水稲の航空防除作業を委託している。また、一部では地区内の担い手が協同で稲刈り等の農作業を委託しており今後も、そのようなサービスを利用し農地の管理を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☑	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☑	③スマート農業	☐	④畑地化・輸出等	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携等	☐	⑩その他

【選択した上記の取組内容】
①鳥獣被害防止対策にICTを活用する。
③農作業の効率化や収量増加を図るためスマート農業の検討を行う。
⑦中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金を活用し継続して集落内の農地保全・管理、農業用施設(水路、農道)の維持管理を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者(氏名・名称)	現状			10年後(目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	21経営体		75.28 ha	0 ha		75.28 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4　地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

	属性	農業を担う者（氏名・名称）	現状			10年後（目標年度：令和 16 年度）				
			経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
1	利用者	A	水稲	31.54 ha	ha	水稲	31.54 ha	ha	A	
2	利用者	B	水稲、花き	3.92 ha	ha	水稲、花き	3.92 ha	ha	B	
3	利用者	C	水稲、野菜	4.48 ha	ha	水稲、野菜	4.48 ha	ha	C	
4	利用者	D	水稲	3.29 ha	ha	水稲	3.29 ha	ha	D	
5	利用者	E	水稲	2.72 ha	ha	水稲	2.72 ha	ha	E	
6	利用者	F	水稲、野菜	2.65 ha	ha	水稲、野菜	2.65 ha	ha	F	
7	利用者	G	水稲	2.57 ha	ha	水稲	2.57 ha	ha	G	
8	利用者	H	水稲	3.80 ha	ha	水稲	3.80 ha	ha	H	
9	利用者	I	果樹	2.49 ha	ha	果樹	2.49 ha	ha	I	
10	利用者	J	水稲	1.97 ha	ha	水稲	1.97 ha	ha	J	
11	利用者	K	水稲	2.32 ha	ha	水稲	2.32 ha	ha	K	
12	利用者	L	水稲、野菜	2.32 ha	ha	水稲、野菜	2.32 ha	ha	L	
13	利用者	M	水稲	2.30 ha	ha	水稲	2.30 ha	ha	M	
14	利用者	N	水稲、野菜	2.16 ha	ha	水稲、野菜	2.16 ha	ha	N	
15	利用者	O	水稲	2.36 ha	ha	水稲	2.36 ha	ha	O	
16	認農	P	水稲	1.20 ha	ha	水稲	1.20 ha	ha	P	
17	農協	Q	水稲	0.15 ha	ha	水稲	0.15 ha	ha	Q	
18	利用者	R	水稲	0.36 ha	ha	水稲	0.36 ha	ha	R	
19	利用者	S	水稲	1.30 ha	ha	水稲	1.30 ha	ha	S	
20	利用者	T	水稲	1.10 ha	ha	水稲	1.10 ha	ha	T	
21	認農	U	水稲	0.28 ha	ha	水稲	0.28 ha	ha	U	
22				ha	ha		ha	ha		
23				ha	ha		ha	ha		
24				ha	ha		ha	ha		
25				ha	ha		ha	ha		
26				ha	ha		ha	ha		
27				ha	ha		ha	ha		
28				ha	ha		ha	ha		
29				ha	ha		ha	ha		
30				ha	ha		ha	ha		
31				ha	ha		ha	ha		
32				ha	ha		ha	ha		
33				ha	ha		ha	ha		
34				ha	ha		ha	ha		
35				ha	ha		ha	ha		
36				ha	ha		ha	ha		
37				ha	ha		ha	ha		
38				ha	ha		ha	ha		
39				ha	ha		ha	ha		
40				ha	ha		ha	ha		
41				ha	ha		ha	ha		
42				ha	ha		ha	ha		
43				ha	ha		ha	ha		
44				ha	ha		ha	ha		
45				ha	ha		ha	ha		
46				ha	ha		ha	ha		
47				ha	ha		ha	ha		
48				ha	ha		ha	ha		
49				ha	ha		ha	ha		
50				ha	ha		ha	ha		

５ 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

	番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				